

Newsletter Citizen's eyes vol.11

2020年10月10日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-4680-6336 <https://civic-journalism.wixsite.com/mysite>

9月のOpinion

9月23日で当連絡会が結成し1年となった。今年に入りコロナ禍という予想外の出来事が起こり、例会を開けなかった月もあったものの、今の現状の中でできることをやってこれたのではないかと思います。NHK問題を追及してきた市民グループとの繋がりもでき富山という枠を超えた取り組みもいくつかできました。安倍政権の継承を掲げる菅政権においては、政権によるメディアへの干渉・介入も引き続き生じるのではと予想されます。2年目も例会とオピニオン、ニュースレターで日々起きるメディア問題を考えていこうと思います。(お)

「性差別社会」を映す、新聞メディア



どちらの国に明るい未来を感じる？

「おじさんだらけ菅政権、与党党首全員女性のフィンランド政権と比べてみた」との記事が2020年9月25日の毎日新聞電子版に掲載された。フィンランドは国会議員がほぼ男女同数で、写真は昨年12月に発足した政権のサンナ・マリン首相(34)と連立を組む党の党首4人で、5人のうち4人が30代だという。9月16日に発足した菅政権幹部5人の写真もついている。5人の平均年齢は71・4歳で全員男性。

写真とは関係ないが、日本の国会では衆議院の女性比率は9.9%、先の菅内閣での女性閣僚は20人中2人、おんなじ比率か！ ちなみに地方議会の女性議員比率は14%超で、こちらも半数に程遠い。議員立法で成立した「政治分野の男女共同参画推進法」はただのお題目にしてはならない。

地域情報は地方紙で

女性管理職比率が話題になったのは、第5次男女共



同参画推進基本計画が机上に登ってきたからだ。こちらは、女性30%を目標にしている。北日本新聞(2020年7月16日)は、「(2020年までに指導的地位に占める女性の割合＝)女性登用率30%先送りー政府20年目標達成断念」の記事を掲載した。2019年度の企業や公務員の女性管理職比率は14.8%と目標の30%の半分、しかもいつ達成できるかわからないという。米国やスウェーデンが40%超、ノルウェー、フランスで30%超だが、これでは政策や企業の方針に男女平等の視点が入らず、ひいては女性や性的少数者など社会的弱者の権利を抑制することにつながる。女性活躍を成長戦略の柱に位置付けてきた安倍政権だが、逆に経済的損失をもたらしたともいえる。

地方紙がこのような記事(共同通信発が多い)を掲載するのは大歓迎だが、願わくば富山の関連情報を加筆してほしいものだ。「女性議員がひとりもない地方議会もある」に含まれるのかもしれないが、現在の富山県議会での女性比率は10%(40人中4

人)、15市町村議会における女性議員比率は2019年3月現在8・5%と、いずれも全国平均を下回る。

経済的な事情から3紙しか契約していないので偏りをお許し願いたい(他紙・他誌は無料の電子版を活用)が、朝日新聞「遠い女性の地位向上」(2020.9.6)は、全面をつかって、「SDGs(持続可能な開発目標)で、17の目標の一つに掲げられているジェンダー平等…」を以下の小見出しで論じている。「17年費やして現状1割」「中央の動きもっと加速を」「国会のクォータ制 議論必要」「まずは正社員の増加から」「男性社会の価値観 変えねば」と来て、市民の意見「メディアに問題 ―男性特権自覚して」で着地している。30代女性は、「メディアに意識の欠如―人々の意識の形成に大きな影響を与える新聞社をはじめとするメディアにおいて、意思決定層に女性が少ないことが問題…」と書く。

確かに。元新聞記者の友人が、十数年前に女性関連の企画を出したが通らなかったとぼやいていた。近年になって彼女は長年温めていたその企画をネット媒体で実現したが、もし上司が女性だったらそのときに書けたかもしれない。そう考えると、新聞本

社やキー局だけでなく、地域情報を発信する地方新聞社、全国紙支局、ローカル局などの女性管理職率、さらに女性比率などを調べてみるのは面白いかもしれない。

メディアが与える、社会運動への影響

現在、富山では、女性差別撤廃条約「選択議定書」の早期批准をもとめて、4人の女性県議とともに県議会で国への意見書提出を可決しようという市民の動きがある。これも報道なくしては社会に伝えられないし、市民の理解も得られない。この動きに私も関わっている。幸い、趣旨を理解して継続的に取材するメディアもあるが、政治、経済、教育、福祉などからすると重要度が低く見られている感がある。男女平等は社会のクオリティにとっては、重要な要素だと思う。

皮肉なことに、昨今女性関連記事が増えている。コロナ禍で弱い者がより大きな影響を受けるということで女性を取り上げられる。そのことを書きたかったが、指導的地位に占める女性の割合の話で紙幅が尽きてしまった。次回にしたい。

(9月のオピニオン/文責 堀江節子)

《コラム》 沖縄のいま(4)

あきらめない沖縄

「普天間飛行場代替施設建設事業 公有水面埋立変更承認申請書」 告示・縦覧と知事への意見書

沖縄防衛局は本年4月21日、「普天間飛行場代替施設建設事業 公有水面埋立変更承認申請書」(当稿では「変更承認申請書」とする)を沖縄県へ提出した。大浦湾側に広がる軟弱地盤の改良工事が必要になったからだ。

沖縄県は9月8日から、変更承認申請書の告示・縦覧を開始した。当初は7月下旬からの予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により県独自の緊急事態宣言下にあり、延期していた。縦覧会場は名護市内7カ所と沖縄県行政情報センター(県庁舎内)の計8カ所。添付図書などを含め約2200頁の申請書が展示された。沖縄県土木建築部海岸防災課のHPからも閲覧可能だった。縦覧期間は28日までの3週間。その間に、自らを「利害関係人」と思う人は誰でも沖縄県知事に意見書を出すことができると県の説明にある。

県は今後、内容を精査し、縦覧で寄せられた意見に加え名護市からの意見も求めて最終的な判断を示す。結論は来年1月以降になる見込みとのこと。



(写真1)

政府・沖縄防衛局は今回の軟弱地盤改良工事に伴う変更の際し、工費は当初予定の 2.7 倍の 9300 億円、工期も 10 年以上延び、普天間飛行場返還は 2030 年代以降とした。工期の起点は沖縄県知事が変更を承認した時点からである。一方、沖縄県は大浦湾の軟弱地盤が判明後、工費は 2 兆 5500 億円と試算している。

普天間飛行場の代替施設とされる辺野古新基地は日本の税金で造られる。知事選や国政選挙、また県民投票で示された沖縄の民意は政府によってことごとく無視されてきた。日本の民主主義の危機的状況がここにも表れている。この状態を主権者として容認できるのか。利害関係人は沖縄県民のみならず日本に住む納税者全員と見做すことができる。

さて、このことが沖縄県外ではどれだけ報道されたのだろうか。沖縄県内メディアは連日関連情報を報じていた。ところが残念なことに、県外メディアの報道は少なかった。東京新聞（富山では北陸中日新聞）9 月 25 日に掲載された中沢誠記者の「ニュースが分かる 辺野古の軟弱地盤」は良く解説された記事だった。しかしここでも、利害関係人が沖縄県知事に意見書を提出できることが書かれていない。菅新政権が「辺野古が唯一」の姿勢を堅持する以上、沖縄の民意と政権の齟齬を「沖縄問題」に矮小化してはならない。

変更承認申請書には大浦湾の地盤改良工事がなぜ必要になったかの記載がない。また、軟弱地盤改良工事の面積・深さ・改良のため打ち込む砂杭の本数など具体的内容の記載もない、地質学者が指摘する活断層の調査もされていない、汚濁拡散が懸念される工法が採用されている等、さまざまな問題点が複数の識者から指摘されている。肝心の説明が不十分な変更承認申請書をもって沖縄県知事に承認を求めるのは、政府として誠実な態度とは言えない。

24 日には参議院議員会館において、公益財団法人 日本自然保護協会が主催して防衛省交渉が行われた。交渉の中で、大浦湾に作業船が 1 日当たり最大 100 隻以上集中することが分かった。それに加えて、海上警備の船や海上保安庁の監視船も出る。とても、ジュゴンやウミガメが戻れる環境ではない。

大浦湾の軟弱地盤改良工事は世界に類を見ない難工事だ。辺野古側の浅瀬の埋め立てとは比較にならない。本来に生物多様性の海を守りながら工事を進行することができるのか、極めて慎重な判断が必要だ。

9 月 29 日の琉球新報によれば、沖縄県知事への意見書は 24 日現在で 5992 件（速報値）寄せられている。

座り込み 6000 日 辺野古浜のテント村

9 月 21 日、辺野古漁港横の浜のテント村での座り込みが 6000 日となった。起点は 2004 年 4 月 19 日。当初、海底ボーリング調査を阻止しようと市民らが海上に設置されたボーリング調査用の櫓に座り込み、調査を中止へ追い込んだ。沖縄戦を生き抜いた「命を守る会」の年配者たちが「再び沖縄をイクサの島にしない」と浜に座り込んだ。それから 16 年以上。県内外からの訪問者にその時々の状況を説明し、辺野古新基地反対の思いを伝えてきた。

この間に、眼前に広がる海の様相は大きく変化した。今は、辺野古側の浅瀬の埋め立てが進み、目の前に護岸が広がり、嵩上げ作業が続く、アジサシたちが羽を休めた岩もやがて埋もれてしまう具合だ。それでも人々は諦めることなく、「希少種が多い、大浦湾の豊かな海を守らないといけない」と意思を示し続けている。テントの脇には「勝つ方法はあきらめないこと」と書いた横断幕がある。

（9 月のオピニオン／文責 小原悦子）



（写真 2）

（写真 1）申請書類を確認する「沖縄環境ネットワーク」のメンバーたち＝8 日午前、県庁（琉球新報電子版 2020 年 9 月 8 日より）

（写真 2）座り込み日数「6000 日」を示す看板と、抗議活動を続けてきた市民ら＝21 日、名護市辺野古（琉球新報 2020 年 9 月 22 日より）

11月8日「新聞記者桐生悠々

付度ニッポンを喰う」講演会

2018年8月北陸朝日放送が放送したドキュメンタリー番組「言わねばならないこと～新聞人桐生悠々の警鐘」を制作した同放送局の現報道制作局長・黒崎正己さんをお招きし、桐生悠々を通して現在のメディア問題を考える講演会を開きます。（講演会日時：11月8日（日）13時半～ / 場所：サンフォルテ 307・308）

この番組のタイトルにもなっている「言わねばならないこと」という言葉が桐生悠々を理解する上でのキーワードになっています。

桐生は、個人雑誌「他山の石」1936年6月5日号で、「言いたいこと」という言葉と区別し、「言いたいこと」は権利の行使であるが、「言わねばならないこと」とは義務の履行であり、それには犠牲を伴うと説明しています。

実際、彼は信濃毎日主筆時代、1933年8月11日の「関東防空大演習を喰う」という記事を書いたことで在郷軍人会からの圧力を受け、同社からの退職を余儀なくされます。信濃毎日を離れて以降も、個人雑誌「他山の石」を1934年6月に発刊し、病気で死が迫った1941年9月まで発行し、その雑誌を通じて説を曲げることなく社会への批評を行い続けました。そして驚くのは発行した「他山の石」全177号のうちなんと、29回もの発禁・削除処分を受けています。

明治憲法下で、多くの言論抑圧立法があり、満州事変等の中国侵略が本格化し、ほとんどの新聞が雪崩打つように政府批判の論調がなくなり、政府と一体となって戦争を賛美する報道で染まっていく時代においても、言論人として言わねばならないことを言い続けました。

講演のタイトルの「付度」という言葉

ニュースキャスターの金平茂紀さんは、自著の「日本のテレビ報道でいま何が起きているか～メディア危機の日本的諸相」という章の中で、現政権（安倍政権）のテレビ介入の実態事例を挙げた後、『危機の本質は、メディア内部に生起している自主規制、付度、萎縮にこそあり、さらに自発的隷従へと突き進む僕らメディアの側の姿勢にあるのだと…』（出典「抗うニュースキャスター」p270）述べています。

今問われるのは、日本国憲法下で言論表現の自由が保障されているのに、報道機関や報道人、もちろん私たち市民も含めて、伝えねばならないこと、言わねばならないことを果たして伝え、言っているかです。

今回の講演会で参加者のみなさんと共に考えたいと思います。（9月のオピニオン／文責：大島俊夫）



桐生悠々が発行した個人雑誌「他山の石」の一部



《いずれも金沢ふるさと偉人館の展示品》

※なお同偉人館では、富山県内の図書館が所蔵していない「他山の石」復刻版・全4巻（不二出版）を閲覧することができます。